

C・ソルバーグ著

『移民とナショナリズム——アルゼンチンとチリ、1890～1914年——』

Carl Solberg, *Immigration and Nationalism: Argentina and Chile, 1890-1914*, Institute of Latin American Studies, University of Texas Press, Austin & London, 1970, xi+222p. Latin American Monographs, No. 18.

I

著者は現在ワシントン大学において歴史学担当の助教授の職にあり、ラテンアメリカ諸国を広く調査した経験をもつ、ラテンアメリカ研究者である。著者が主要テーマとしてきたのは、19世紀後半から20世紀前半にかけてのアルゼンチンおよびチリの比較社会経済史であり、本書に先立って、論文“*Immigration and Urban Social Problems in Argentina and Chile, 1890-1914*,” (*Hispanic American Historical Review* Vol. XLIX, No. 2, May 1969 所収) を発表している。ここにとりあげた『移民とナショナリズム』はこの論文を基礎に、新たな研究成果を加えて完成されたものである。

アルゼンチンおよびチリは19世紀初頭にスペイン植民地から独立して以来、移民受入れには熱心で、とくに19世紀中葉以降かなりの数にのぼる移民流入をみた。両国の経済史を語るうえで、アルゼンチンの場合はとくに、移民問題は一つの重要な核であり、移民研究は活発でその歴史も古い。両国の移民に関する研究分野をごく大きな枠を設けて分類するとすれば、おおよそ次の二つになると考えてよかろう。第1は労働力供給の問題としてとらえる視点、第2は農村から都市へあふれ出した移民を、都市問題、労働運動との関連から論ずる視点である。本書はいうまでもなく後者の視点に立つもので、時期も1890年以降を対象としている。1890年代の両国は、ヨーロッパの思想的影響の下で労働運動が盛上がりを見せはじめ、移民政策は、それを背景として一つの転換期を迎えようとしていた。その政策上の転換は、19世紀中葉以降、文化の向上と経済発展の担い手として歓迎されてきたヨーロッパ移民が、この時期に至ってコンスタンティノーブルの犬どもよりまだ汚らしいとか、外国からわが浜辺に打ち上げられた人間のくずなどの罵声を浴びせかけられるまでに転落するという、対移民感情の変化と相

呼応していた。こうした移民観の転換をもたらしたものは何なのか、その源を探るといふ問題意識が本書の出発点にある。

II

以上のことを念頭において、次に本書の内容をみていくことにしよう。まずその課題について著者自身の言葉を聞くことにしよう。「アルゼンチンとチリでは第一次大戦に先立つ4分の1世紀の間、移民問題をめぐる激的な論争がまきおこった(中略——引用者)。これは外国資本やヨーロッパからの技術と並んで移民が、伝統的社会経済パターンを一扫し、不安定な将来をもたらしつつあるのだという認識の高揚を反映したものである。この激しい移民論争はナショナリズムの生起を促すところとなり、ナショナリズムは、19世紀中葉以降アルゼンチン、チリで受け入れられていた国際的社会経済論にとってかわり始めた」。ところでその発生活況において著しい共通点をもっていた両国のナショナリズムは「その形態、強調点に関し鋭い差異」を呈していた。そこで本書では「この相異なる二つのナショナリズムの思想形成を理解するため、両国における移民への諸対応を比較分析」(p. ix) するとしている。

次にその分析視角について以下のように述べる。「公式の移民政策あるいは移民への対抗を意図したナショナリズム思想の形成において、アルゼンチンおよびチリの大衆は決定的な影響力をもたなかった。時おり農村および都市労働者は外国人に対して敵対心を表明していたけれども、政策決定は大衆の意見に基盤をおいたものではなかった。こうした認識の下に、今回の研究は現在なお政治、経済、社会的権力を有効に独占しているアルゼンチンおよびチリの上層階級に分析の焦点をおく」(p. ix)。というのは、ナショナリズムを意識的に利用して移民観を変化させたのは上層階級(チリの場合中産階級も含む)であり、かれらは人種、宗教上の偏見からではなく、まさしく政治経済的動機から行動を起こしたのであるから。こうして著者は上層、中産階級を主軸にすえて、移民政策転換の思想的背景をときおこしていこうとするのである。

ところで本書において「上層階級」という言葉には重要な位置づけが与えられていると思われるので、ここに著者の概念規定を要約しておこう。両国の上層階級のほとんどはスペイン植民地時代に恩賜として賦与された広大な土地を保有し、独立戦争を経て新しい国家の政治的

指導権を掌握し、1900年頃まで他の階級が対抗しえないほどのゆるぎない権力を維持し続けてきた。その経済基盤は土地所有で、第一次産品輸出の拡大とともにその経済力は強化されていった。これはアルゼンチンに典型的に現われ、またチリの場合も1880年代頃までほぼ同じ状態であった。もっとも太平洋戦争(1879~1884年)後、チリ硝石の経済的価値が高まるにつれ、商人、金融業者の上層階級への進出がみられたが、依然として大土地所有者の政治的影響力は大きかった。

それでは次に本書の内容紹介にはいろう。

本書の構成は次のようになっている。

第1章 「統治は植民なり」：移民の正当化

第2章 移民による社会経済上の衝撃

第3章 「中間者と寄生虫」：アルゼンチンおよびチリにおける中産階級の移民像

第4章 移民：都市における社会問題のいけにえ

第5章 歓迎されない参与者：アルゼンチンおよびチリの政治における移民

第6章 ナショナリズム：アルゼンチンおよびチリ社会思想における移民熱に対する解熱剤

結 論 アルゼンチンおよびチリにおける移民政策の悲劇

本書はまず両国の支配者層による移民受人の積極的支持の内容、およびその社会的、経済的背景をおさえるところからときおこされている(第1章)。この部分は本書のテーマである移民政策転換の内実およびその背景の分析にはいる前のいわば序奏にあたり、叙述も簡単な素描に終わっているが、読者にとっては著者が転換以前の政策内容およびその背景をどう把握しているかを確認する個所になる。

ヨーロッパ移民が果たした役割として流入国の経済発展、社会変動、文化生活への刺激を指摘する著者は、さらに、それが流入国をヨーロッパ経済に結びつけた点を重視する。これはアルゼンチン、チリ両国についてもいえることで、重商主義にかかわって、外国との交わりを奨励する自由経済主義の経済原理がしだいに影響力をもち始め、その基本精神はチリの1833年憲法、アルゼンチンの1853年憲法に盛り込まれた。こうして両国の上層階級は資本、技術、製品をヨーロッパから輸入し、ヨーロッパ工業諸国を中心とする国際経済体制の中に組み込まれることにより自国の経済発展をはかる道を選んだが、ここで深刻な問題となったのが労働力不足であった。とい

うのは、1860年の時点でチリは国土面積30万平方マイルに対し160万人、アルゼンチンは100万平方マイルに対し120万人といずれも極度の人口過疎状態にあったからである。そこで安価で質のよい労働力吸引策として、注目されたのがヨーロッパ移民の受入であったのである。「統治は植民なり」の言葉どおり、移民受入のためのさまざまな優遇措置がとられた。政策担当者たちが描いていた移民の理想像はヨーロッパ、中でも北部ヨーロッパに代表される近代的労働者たちで、アジア人は劣等人種として歓迎されなかった。かれらは移民を労働力供給という経済的理由に加えてもう一つ、反動的スペイン文化を一掃しメスティソ文化を向上させる、文化の伝達者として考えていた。したがって19世紀中葉以降、土地所有を夢みて大西洋を渡るヨーロッパ人は、勤勉さと忍耐力をもって国の経済発展に寄与する重要な存在として高く評価されていた。そこには、世界の工場であるヨーロッパに食糧を供給して自国経済を発展させるといふ明るい見通しが支配しており、事実アルゼンチンの農業は移民の力で成長し、チリの鉱業もヨーロッパからの熟練労働者の移民に負うところ大であった。

ところが、20世紀に入って輸出産業中心の経済に対する疑問が出されるに至り、工業育成の声も強くなっていった。ことに硝石輸出の停滞から1890年不況に見舞われたチリ経済にとってことは深刻であった。こうして、それまで支配的であった国際主義的イデオロギーへの疑問が芽生え、その再検討が要請される中で、移民支持の考えも疑問視されるようになり、1905年を境に両国の支配者層は急速にナショナリストティックな思考へ傾斜していった。このことは約半世紀にわたって築きあげた移民の経済力と大土地所有者中心の政治体制との間に生じた摩擦もさることながら、それ以上に第一次産品輸出を中心とした経済発展の道がこの時期に曲り角にさしかかったことを示唆するものであると思われるので、次にこの点を問題にしよう。

この問題は言いかえれば移民政策が転換を余儀なくされるその原因を社会経済的視点から探ることにもなる。著者はその原因として次の三つを考えているといつてよからう。第1に移民と自国民の間における経済的抗争、第2に都市問題、労働運動の高揚、第3に移民の政治的発言力の増大、である。以下順を追ってみたい。

まず第1点について。両国政府は移民受入にあたり一つの大きな誤算をしていた。というのは、当初労働力提供者として想定されていた移民が、実際には実業家や企

業者も入国し、さらに労働者として入国した者の中にも勤勉な労働と質素な生活の中で貯えた資金を元手に都市で事業を始める者が増加し、かれらは中産階級の仲間入りをし始めたからである。この傾向はアルゼンチンにおいてとくに著しく、国全体の商業部門に占める外国人所得率は1914年現在、アルゼンチン72% (全人口に占める外国人比率は29.9%)、チリ31.7% (4.1%) であり、同じく工業部門における比率はアルゼンチン64.5%、チリ49% (p. 51, 53, 54) と商工業部門における外国人支配力の増大が目立った。それには両国上層階級の職業意識が大きく作用していたと考える著者は、上層階級が商工業を「仲介者的、非生産的、やくざな仕事」(p. 49) として白眼視し、自らは労働せずして、土地所有から上がる収益に依存したいわば「怠惰の讚美」(p. 48) 的価値観をもっていたことを指摘する。こうして上層階級が惰眠をむさぼっている間に、商工業を基盤とした移民の経済力は最早無視できないほどにまで成長していった。それに抗してアルゼンチンにおける反移民のイメージづくりは1890年恐慌を契機として急速に進んだ。それはインフレで懐を肥やした大土地所有者が、大衆の生活苦からかれらに投げつけられる非難をそらす手段として、その責任を金融業者や実業家に転嫁し、かれらと移民のイメージをダブらせることによって、無法者で高利をしほりあげる不道徳なやからとして、従来の移民観を180度転回させるキャンペーンを張ったのである。しかし中産階級のほとんどは反移民感情を示さなかったとする。

チリの場合は少し事情が異なっており、上層階級よりむしろ中産階級が移民排斥の姿勢を示した。というのは移民の経済力が上層階級のそれを揺さぶるほど強力でなかったことに加え、就業機会の選択において技術を有する移民が技術のない自国民よりも優先され、チリの中産階級は常に就業において不利な立場におかれていたからである。こうした中で、かれらはチリ人の技術者養成教育と就業における外国人優先政策の打破を政府に要求した。このように「要求の本質が社会騒乱でなくエリート層によって伝統的に独占されてきた権力と名誉の分け前」(p. 92) を獲得しようとするものであるかぎり、それは支配階級にとって大きな恐怖とはならなかった。真に重大な問題となったのは「根本的な社会変革、場合によっては階級特権を破壊し、労働の搾取を終焉させる社会革命を想定」(p. 92) する労働運動の指導者たちであった(以上第2, 3章)。

労働運動の高揚は賃金労働者の増大を前提とする。19

世紀末葉以降農村からの流出人口は都市滞留者を急増させていった。かれらのうちには商工業部門に賃金労働者として吸収される人々もあったが、両国における商工業はいまだ発展の緒にたばかりでその雇用能力にも限界があり、そのため都市に広範な浮浪者の群を創出することになった。そうして都市は犯罪、アルコール中毒、売春、白人奴隷の渦巻く巷と化し、19世紀中葉のリベラリストたちが市民秩序と文化向上の殿堂と夢みた都市のイメージは、この時点に至って無残にも完全に崩れ去ってしまったのである。こうして都市問題、社会問題が深刻化する中で、19世紀末から20世紀初めにかけていくつかの流血惨事を招く労働争議が勃発することになった。

こうした社会不安の隠蔽策として上層階級が利用したのはまたもやよそものとしての移民であった。移民勢力が強いアルゼンチンでは、外国人差別を意図した居住法(Residence Law) が早くも1902年に制定され、またチリにおいても、1918年、外国人排斥の法律が実施された。このようにして移民は両国の社会問題のいけにえにされたのであった(第4章)。

次に第3点、移民の政治的発言力の増大についてみていこう。

生活基盤の確立が最大の関心事であった初期移民は、日々の生活に追いまわられて政治への関心を示すことはほとんどなく、選挙権を行使する移民も非常に少なかったが、1890年代頃からその数が大幅に増加し始め、アルゼンチンでは移民票に基盤をおく社会党および南部同盟(Liga del Sur) の結成をみた。そうして1910年代にはブエノスアイレス州内の諸都市を中心に社会党の勢力はかなりの進展をみせた。上層階級はこうした動きに対抗するため、移民票の買収、さらには移民への選挙権付与を制限するなど、さまざまの手を打った。このことはアルゼンチンにおける大土地所有者支配の政治社会構造が、移民の支持する新政党による蚕食を受け始めたことを意味するもので、以後の政治的変化を示唆するものである。

チリの場合は移民の割合がアルゼンチンほど高くないこともあってその政治的影響力はそう大きいものではなかった。ただ唯一の例外は南部中央地域で、地方自治体首長のポストをめぐる(Osorno 事件が勃発、外国人への反感に加えて宗教問題がからんで重大な事態に立ち至ったが、未帰化移民の地方自治体政治への介入を禁ずるという議決で一応の解決をみた(第5章)。

以上のように、さまざまの局面で移民勢力と国内の上層、中産階級勢力との間に摩擦が生じるようになった段

階で、従来の移民思想に対する解毒剤としてナショナリズムが形成されることになった。著者は両国におけるナショナリズムの相違に注目し、アルゼンチンを文化ナショナリズム、チリを経済ナショナリズムと特徴づける。アルゼンチンの場合、移民の流入数がきわめて多く、反移民思想家の一人、Ricardo Rojas が語るように移民による文化面への衝撃が大きかった。そして「アルベルディやサルミエントに代表されるアルゼンチン自由主義の伝統は物質的進歩を強調するあまり、真に国家を偉大にするものが精神的価値であることを忘れてしまった」(p. 142) との反省から、土着の gaucho 文化への復帰という、ロマンティックでノスタルジックなナショナリズムの雰囲気浸透させていったのである。

それに対しチリの場合には移民の流入数が国民性を瓦解してしまうほど大量でなかったため、「国の価値観を外国人に押しつける動きは起こら」(p. 168) ず、そのかわり、経済的向上の機会を自国民の手に取り戻すため、一つは就業機会をめぐって、もう一つは外国資本の支配力をめぐって経済ナショナリズムが盛り上った。1890年代鉱業への外資投下はわれわれを助けるのでなく害を与えるという声が増しに高まり、経済リベラリズムへの疑惑が中産階級の間に浸透していった(第6章)。

結論の部分で著者は、両国の移民政策を最終的に検討し、現在へのつながりを探る。ここでは1914年以降今日に至るまでの部分を簡単に要約しておこう。

まずアルゼンチンについて。文化ナショナリズムを基調とした外国人排斥の政策は第一次大戦後も続き、1929年恐慌に至るまでの移民政策はほぼ居住法 (Residence Law) に盛られた思想面からの制限に終始した。この文化ナショナリズムは、政治勢力の中産階級、大衆への移行防止を達成できなかったけれども、1930年代以降、ラテンアメリカ生まれの白人を基盤とした Creole 文化を熱心に吸収する移民の子孫が急増していった。こうして文化ナショナリズムはその属する政党を問わず、あらゆる政治家の利用するところとなり、「gaucho」は愛国心のシンボルとしてたびたびひきあいに出されるようになった。その中で最も巧妙だったのは、1946年から1955年の10年間、政権の座にあった Juan Perón で、かれは文化ナショナリズムを大衆支持獲得の手段として用いると同時に、大土地所有者階級の政治的支配力を弱めるためにも利用した。

一方チリでは、外国人の経済活動を具体的に制限する政策の出現は1930年代以降を待たなければならなかった

が、20世紀初めの経済ナショナリズムは、今日この国にみられる強力な経済ナショナリズムの知的基盤を準備したものであるとして、その関連性を強く示唆している。

III

以上要約したように、本書はアルゼンチン、チリにおける移民政策の転換期に焦点をあわせて、移民政策転換の理由づけをナショナリズム形成とのからみあいから行なおうとした労作であり、移民研究の分野に一足跡を印したものとして貴重である。さらに評価したいのは、著者が「ラテンアメリカ」という大枠を破って一国のレベルまで下りて地道な歴史分析を行ない、さらに二国間の比較研究を試みたことである。このことは、ラテンアメリカ研究が依然として、ともすると、その同一性、多様性の論議に立ち戻り、詳細な現状分析を欠いた不毛な論争に陥りやすい欠陥をもっていることを考えると、われわれラテンアメリカ研究に志す者にとって十分検討に値する書といえよう。

次に評者が若干疑問に思ったことを述べて結びとしたい。

著者は、国際的自由主義思想に支えられて流入した移民が半世紀にわたって築き上げた経済的、政治的影響力を抑制する手段としてナショナリズムが育成されたと考え、アルゼンチンを文化ナショナリズム、チリを経済ナショナリズムと特徴づけたわけである。この点に関するチリの説明はうなずけるし、経済ナショナリズムを掲げることによって守ろうとした経済利益についても論述されている。

しかしながら、アルゼンチンに関する叙述の部分は、評者にはその論旨がすっきりと伝わらなかった。著者はアルゼンチンの文化ナショナリズムの内容を、先きに紹介したように、土着の gaucho 文化への復帰という、ロマンティックでノスタルジックな雰囲気をもち、それを中心としたイデオロギーと考えているわけであるが、この文化ナショナリズムと第2章から第5章で述べられている移民流入に伴う経済問題、都市問題、労働問題等の関係がはっきりしないからである。別の言葉でいえば文化ナショナリズムによって移民流入に一定の制限が加えられ、アルゼンチンの国民的統一が保障されるにしても、それだけでは、これらの諸問題の解決策とはなりえないのではないか、ということなる。評者には、gaucho はナショナリズムのシンボルとして使われたのであって、その実体は、チリの場合と同じように、やはり、経

済的、社会的なものであったように思われるのである。もし、アルゼンチンのナショナリズムを文化ナショナリズムと特色づけるとすれば、1章を新たに設けて、移民の流入とアルゼンチン文化との関係を議論する必要があったのではなかろうか。

第2の点は、著者がアルゼンチンの外資排斥運動について触れていないことと微妙に関連する。著者にあつては、チリの外資排斥運動は経済ナショナリズムの主要な一側面であったわけであるが、アルゼンチンのそれほどのように評価されているのであろうか。しかもアルゼンチンの外資排斥運動は、19世紀末葉においては、当時の労働運動と一体化する形で、あるいは、ペロンの国有化政策においても、著者のいう上層階級とは別の階級基盤

をもったところで展開されているように思われる。これらの点を著者はどのように考えているのであろうか。

ナショナリズムというものが、もともととらえ難いものであるうえに、対象国がアルゼンチンやチリのように大量な移民受入国である場合にはさらにナショナリズムの解明はより困難な課題となる。それにもかかわらず著者がこの困難な仕事に立ち向かった労は十分評価したい。移民の流入とナショナリズムとの関係には、すでに述べたようになお疑問点は残るものの、移民の流入に伴って生じた種々の問題についての解明には教えられるところが多かったし、今後この種の研究が、本書では必ずしも十分に果たせなかった実証的分析を深める方向で進展することを望みたい。(調査研究部 今井圭子)

アジア経済研究所刊行

アジア経済の旅

矢野 誠也著

植民地支配を脱して20余年、何故、東南アジア諸国は19世紀の状態からぬけられないのか。これら発展途上諸国に経済発展の可能性があるのであろうか 169頁/¥ 280

中国の人口増加と経済発展

南 亮三郎編

中国人口の推移・構造・動態分析と、中共政權下の経済計画・資本蓄積・労働需給・人口政策・経済発展などの解明を統計的データと世界諸学者の文献に依拠しつつ志した先駆的労作 320頁/¥ 950

香港の工業化

小 林 進編

香港を熟知する陣容と豊富な未公開の資料を駆使し、現在までの香港経済研究の欠点を補って余りある内容。主要工業の現状、工業立地の諸条件、貿易構造、その他、表105、図表4を含む 264頁/¥ 1000

中国文化大革命とベトナム戦争

一 両者の関連をめぐる一つの推論

今川英一・浜勝彦共著

文化大革命は何故起ったか。米中戦争の危機は実在したか。豊富な資料と正確な動向分析に基づいて文革の本質をズバリ解明。各国から注文を受けた話題の書

170頁/¥ 280

近代中国農民革命の源流

一 海豊における豊民運動 彭 湃著山本秀夫訳

初期中国革命の激流の中で、革命的情熱と固い意志とによって海豊で初めて農民革命を成功させ、「彼ほどに優れた革命家は毛沢東以外にない」といわしめた彭湃の闘いの記録 174頁/¥ 280

アジア経済出版会発売